

予算のあらまし

平成22年度（2010年度）

秦野の未来を創る予算

——みどり豊かな暮らしよい都市を目指して——



ひろはたこども園の子どもたち

秦 野 市

目 次

1	市政執行に当たって	1
2	平成22年度予算の概要	6
3	平成22年度の主な事業	8
4	平成22年度の当初予算額について	14
5	一般会計予算	16
	(1) 歳入	16
	(2) 歳出	18
	(3) 自主財源及び依存財源構成比	20
	(4) 性質別経費構成比	21
	(5) 歳入・歳出の内訳と市民1人当たりの額	22
	ア 歳入について	22
	イ 歳出について	23
6	水道事業会計予算	24
7	国民健康保険事業特別会計予算	26
8	下水道事業特別会計予算	27
9	老人医療特別会計予算	28
10	介護保険事業特別会計予算	29
11	後期高齢者医療事業特別会計予算	30
12	資 料	31

1 市政執行に当たって

(平成22年市議会第1回定例会 市長の施政方針(3月2日)から抜粋)

私は、去る1月の市長選挙におきまして再選いただき、引き続き市政の舵取り^{かじ}を担わせていただくこととなりました。今、この場に立ち、私に与えられた使命と責任の重さを感じるとともに、これからのまちづくりに全力を尽くす決意を新たにしているところであります。

私は、平成18年1月に秦野市長に就任して以来、「小さな声が届く公平・透明な市政」、「市民の力・地域の力を生かした市政」、「スピーディーな改革で、安定感のある市政」を基本姿勢に、持続可能な魅力あふれる「ふるさと秦野」の創造に全力で取り組んでまいりました。この4年間を顧みますと、長引く景気の低迷により、市政は厳しい財政環境に置かれました。そうした厳しい環境下にあっても創意工夫に努め、市民の視点から、市民本意の市政運営を心掛けてきたところであります。しかしながら、現在、我が国では個人消費が落ち込み、デフレ経済を招いており、さらなる物価の下落、企業収益の悪化、賃金の引下げの悪循環^{おちい}に陥^{きぐ}ることも危惧されています。また、地球的規模の環境問題、超高齢社会の到来、年金や医療などの社会保障に関する問題などが、国民の暮らしに大きな不安を与えています。

昨年12月、政府は、地方分権改革推進計画を決定し、義務付け・枠付けの見直し、国と地方の協議の場の法制化などについて、必要な法案を今年の通常国会に提出するとしています。今後、知恵とアイデアによる本格的な地域間競争の時代が到来する中で、地方自治体の経営力が問われることになってまいります。

このような社会認識に立ち、6本の柱からなるマニフェストを作成しました。「市民が主役のまちづくり」、「健康で安心して暮らせるまちづくり」、「環境と安全を大切にするまちづくり」、「活力ある産業と魅力ある観光のまちづくり」、「教育の充実を目指すまちづくり」、「トップマネジメント力を発揮した効率的な行政運営」の6項目のマニフェストは、これからの4年間の市政運営を市民の皆さまにお示ししたもので、市民の幸せと地域の魅力づくりのための道しるべであります。

新年度につきましては、市民の暮らしの安全、安心を確保することに重点を置きつつ、活力や魅力があふれる持続可能なまちづくりをさらに推し進めてまいります。マニフェストに掲げた政策を着実に実現するために、市民や地域との「協働・連携」を基本に、次の2点を機軸として市政運営に取り組んでまいります。

初めに、「市民一人ひとりの夢を明日への架け橋とする」新総合計画の策定であります。

昨年1月に17万人を超えた本市の人口は、今後、微増を続けるものの平成25年からは減少に転ずると推計しています。少子高齢化による労働力人口の減少は、個人住民税を主な財源とする本市にとって重要な課題です。まさに事業を厳選して優先順位を決める「あれかこれかの選択」、自らの判断と責任による「自立した地域づくり」が必要な状況にあります。

マニフェストに示した「市民が主役のまちづくり」には、二つの側面があります。一つは、まちづくりは市民のために行うものであること、もう一つは、市民自らが主体となってまちづくりに取り組むことです。そこで、平成23年度を初

年度とする新総合計画の策定では、最初に「地域まちづくり計画策定会議」とともに、新たな市民協働手法を取り入れた100人の市民で構成する「ボイス・オブはだの市民会議」を立ち上げ、市民との「協働・連携」により計画づくりに取り組んでまいりました。

今後、基本構想案、基本計画案の策定と進めてまいります。計画の策定を「21世紀における新しい公共」のあり方を市民の皆さまとともに考え実践する契機として、市民の皆さまが自己実現を図り、やりがいや生きがいを実感できる「市民協働型の市政運営」に弾みをつけてまいります。

なお、本市の豊かな自然やその恵み、また市民共有の財産を保全再生し、後世に引き継ぐことも今を生きる私たちの責務であります。「みどり豊かな暮らしよ^{まち}い都市」の理念にかなう、将来を見据えた秦野らしさを実現する第一歩として、現総合計画に重点プロジェクトとして位置付けた、「カルチャーパーク再編整備構想」、「水無川風の道構想」、「はだの一世紀の森林^{もり}づくり構想」につきましては、新総合計画での事業化や充実を図ってまいります。

次に、効率的な行政運営と経営力の向上です。

私は、今日の^{こんにち}厳しい社会経済情勢は、経済のグローバル化や少子高齢化などの構造的問題に基づくもので、これが常態であるとの認識に立たなければならないと考えています。

本市の新年度の一般会計予算では、歳出の57パーセント余りを人件費、扶助費、公債費の義務的経費が占めることとなります。加えて、今後見込まれる公共施設の維持管理費の増大などにより、財政状況は一段と厳しさを増してまいりま

す。

このような中、限られた資源を効率的、効果的に活用し、あたたかみのある質の高いサービスを迅速に提供するため、次期行革プラン及び公共施設再配置計画では、市民と情報や課題を共有しながら、評価、選択、集中により、将来に渡って輝き続けることを目指したまちづくりを進めてまいります。あわせて、先進性や創造性を備え、政策形成能力や経営感覚を持ち、市民とともに考え行動する職員を育成することにより、経営力を高めてまいります。

また、現在、国により、組織や経費の効率化の観点から、課などの内部組織を自治体が共同で設置することを可能とする地方自治法の改正が検討されています。近隣市町村との広域行政につきましては、これまでも青少年の健全育成、広域観光、施設の相互利用、公共交通の検討などを進めてまいりましたが、今まで以上に視野を広げて、事務の共同処理、機関等の共同設置などにつきましても研究を進めてまいります。

昨年、米国のオバマ大統領は、就任演説において「新たな責任の時代を迎えた」と述べました。

「一人ひとりが自身と自国、世界に義務を負っていることを認識し、義務を与えられた機会ととらえ、喜んでその義務を果たすことだ。困難な課題に自らのすべてをかけることほど、心を満たし、我々を尊いものにする。」と述べています。

私は、桜の植樹、たばこ祭などでの市民の皆さまの取り組みやご寄付を「ゼロ予算事業」などと申し上げて、市政に対する市民や地域のご協力に感謝しております。市民一人ひとりが輝くまちは、市民一人ひとりの、地域や人を大切にしようとする意識や行動から創り出され、行政も含めたそれぞれの活動が互いに連携

することで輝きを増すものです。

市民が主役の市政を実現するため、市民力や地域力が最大限に発揮できる仕組みを築き上げ、秦野に住むことが誇りに思えるような魅力あるまちづくりを進めてまいります。

いよいよ、5月23日には第61回全国植樹祭の式典が、県立秦野戸川公園で開催されます。

4月29日の市民一斉植樹大会では、園児や小学生がドングリから育てたクヌギやコナラなどの苗木3万本を、市民や企業のご協力を得て植栽することにしました。地球温暖化対策でもある、みどり、水、風などの自然の恵みを生かす秦野らしいまちづくりを、次代を担う子供たちも参加して進めることにより、丹沢の豊かな自然を一層はぐくみ、先人の築いた歴史や文化を受け継ぐ我がまち秦野のすばらしさを全国の皆さまに知ってもらうとともに、市民力や地域力の一層の高まりを期待するところであります。

私は、これからも、市政運営の先頭に立って、活力や魅力があふれる「いい意味での田舎、秦野らしさのあるまちづくり」に、全身全霊をささげてまいりますので、改めて市議会並びに市民各位のご理解とご協力をお願い申し上げます。

2 平成22年度予算の概要

秦野の未来を創る予算

平成22年度におきましても引き続き景気低迷の影響による税収の減額が見込まれますが、医療、教育、福祉など、人の命や子どもたちの将来にかかわる身近な問題を優先し、また、市民の安全、安心にかかわる差し迫った行政課題にも的確に答えていかなければなりません。このようなことから平成22年度予算は「秦野の未来を創る予算」としました。

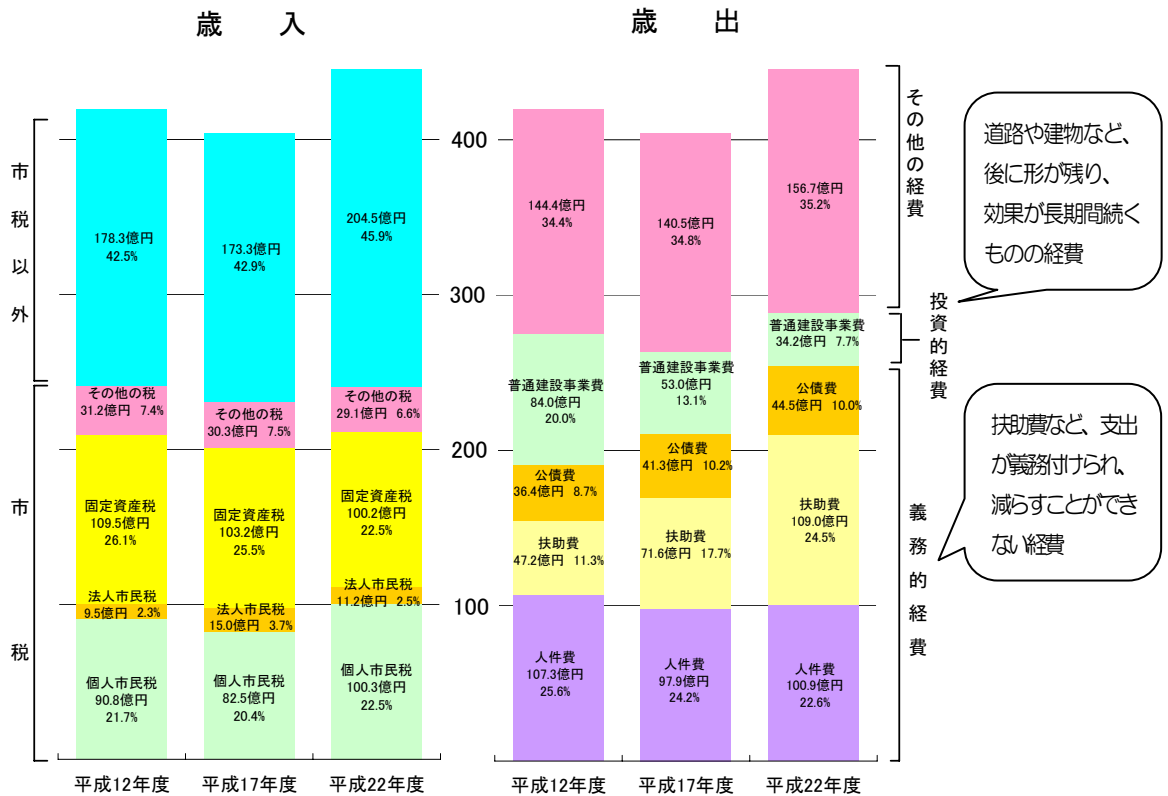
想定以上の税収減

平成22年度の予算総額は、前年度比6.5%増の797億800万円となっています。引き続き景気低迷の影響などにより、前年度に比べ、個人市民税の4億6,300万円の減額や、法人市民税、固定資産税の減額も見込まれるなど、市税全体では約8億6,000万円の減額を見込んでおります。一般会計予算は、子ども手当や臨時財政対策債、普通交付税などにより、前年度比9.4%増の445億3,000万円となっていますが大変厳しい財政状況が続いています。

市民の身近な問題を最優先

厳しい財政状況であるとはいえ、市民の身近な問題を最優先し、安心・安全な市民生活が送れるよう応えなければなりません。このため、急な財政需要への備えとして積み立ててきた財政調整基金から2億1千万円を取り崩し、21年度から交付されることになった普通交付税は6億円を見込んでいます。一方、本庁舎1階待合室など公共施設6か所に動画広告モニターを設置し、新たな広告収入を確保したほか、未利用財産の賃貸・売払い収入、広報はだの等の広告掲載収入など、従来からの取り組みと合わせて自主財源の確保に努め、市民が主役の市政を実現するため、市民力や地域力が最大限に発揮できる仕組みを築き上げ、秦野に住むことが誇りに思えるような魅力あるまちづくりを進めていきます。

【参 考】 一般会計予算額の推移



一般会計当初予算を10年前と比較すると、歳入では、市税全体ではほぼ同額であり、国庫支出金や県支出金などの市税以外では約15%の増となっています。歳出では、生活保護費や医療費助成など福祉の手当や医療の給付などで支出される扶助費が約2.3倍、道路などの整備で支出される普通建設事業費が約5分の2となっています。

今後も福祉や医療サービスが必要となる一方で、歳入の大幅な増加は見込めません。国に対して税源移譲の確実な実施を引き続き求めるとともに、市税の未収金対策や行財政改革の徹底推進など、さらなる歳入の確保と歳出の削減に努め、財政の健全化に取り組んでいきます。

3 平成22年度の主な事業

★は新規事業、()内は前年度の予算額です。

民生費



障害者や高齢者の福祉、子育て支援や医療などのための経費

○予算額：178億1,991万円（148億2,841万円）

○構成比：40.02%

★子ども手当費	29億9,892万円
生活保護法に基づく保護費	27億1,742万円
国民健康保険事業特別会計への繰出金	16億7,705万円
障害者施設での訓練などへの支援	15億4,720万円
介護保険事業特別会計への繰出金	12億6,244万円
後期高齢者医療広域連合への負担金	8億1,411万円
児童手当・児童扶養手当	6億2,241万円
★保育所緊急整備費補助金	3億3,062万円
小児等医療費の助成	2億7,753万円
後期高齢者医療事業特別会計への繰出金	2億2,602万円
放課後児童の健全育成	1億6,162万円
表丹沢野外活動センターの管理運営	3,292万円
育児や学校生活などに係る相談への総合的な対応	2,541万円
はだのこども館の管理運営	1,467万円

教育費



小・中学校や幼稚園の運営、生涯学習活動など
のための経費

○予算額：50億7,926万円（45億6,352万円）

○構成比：11.41%

本町中学校校舎の改築	7億 653万円
小学校給食調理業務の一部民間委託化など	1億8,368万円
★各公民館の修繕工事	5,174万円
中央運動公園などの整備	4,500万円
小・中学校教育指導助手の派遣	4,167万円
特別支援教室の充実	3,065万円
教育施設の耐震診断	2,739万円
小・中学校の英語教育の充実	2,416万円
いじめ・不登校などに対する対策	361万円
韓国坡州市英語村への中学生の研修派遣	200万円
★小学校理科支援員の派遣	152万円
放課後子ども教室の実施	33万円
不登校児童生徒の支援（ICT活用学習支援）	14万円

土木費



道路や橋、公園の整備、まちづくりなどのための経費

○予算額：48億7,703万円（48億5,404万円）

○構成比：10.95%

下水道事業特別会計への繰出金	20億2,400万円
市道の改良	3億799万円
歩道の設置	2億9,134万円
鶴巻温泉駅南口広場の整備	1億3,901万円
通学路、舗装、側溝など交通安全のための整備	1億1,600万円
乗合いタクシーの実証運行	3,078万円
まちづくり活動の支援	2,011万円
公園新設改良やカルチャーパークの再編整備	1,980万円
★橋の長寿命化に対する事業	1,900万円

公債費



市債などの返済金

○予算額：44億4,938万円（43億7,149万円）

○構成比：9.99%

総務費



市役所の全般的な運営経費や庁舎管理などのための経費

○予算額：41億 13万円（43億8,077万円）

○構成比：9.21%

文化会館施設の維持管理	1億5,772万円
庁舎の維持管理	1億3,803万円
★国勢調査費	7,550万円
防犯灯の設置や維持管理	3,235万円
市民相談・消費生活相談事業	1,827万円
市民活動の支援	799万円
姉妹都市・友好都市との交流	463万円

衛生費



健康づくり、環境保全、ごみ・し尿収集処理などのための経費

○予算額：38億7,163万円（36億4,659万円）

○構成比：8.69%

秦野市伊勢原市環境衛生組合への分担金	12億6,595万円
成人健康診査	2億3,775万円
可燃ごみなど収集の一部民間委託	1億 837万円
妊婦の健康診査への助成	6,692万円
生ごみの減量・資源化の推進	1,797万円
住宅用太陽光発電システムの設置費補助など	1,610万円

消 防 費



消防や防災など市民の安全を守るための経費

○予算額：21億1,757万円（20億2,773万円）

○構成比：4.75%

消防団用小型動力ポンプ付積載車の更新	1,400万円
消防車両（指揮車）の購入	1,118万円
防災行政無線受信装置の設置	1,088万円
防災資機材などの購入への補助など	857万円
新型インフルエンザ対策	598万円
総合防災訓練などの実施	127万円

商 工 費



商工業や観光振興のための経費

○予算額：10億9,041万円（8億5,698万円）

○構成比：2.45%

鶴巻温泉弘法の里湯の管理運営	1億8,559万円
中小企業に対する融資資金預託金	1億5,000万円
★鶴巻温泉街再活性化のための事業	1億1,500万円
中小企業に対する信用保証料の補助	4,691万円
たばこ祭への補助	2,000万円
商店街空き店舗活用への支援	841万円

農 林 費



農業や林業の振興のための経費

○予算額：5億2,817万円（5億6,755万円）

○構成比：1.19%

里山の保全	5,600万円
農道の整備	3,614万円
林道の整備	2,378万円
全国植樹祭の開催	1,666万円
★秦野落花生生産の補助	169万円

議 会 費



議会の運営などのための経費

○予算額：3億4,651万円（3億5,292万円）

○構成比：0.78%

議会映像配信システム運営費	456万円
---------------	-------

そ の 他



諸支出金、予備費

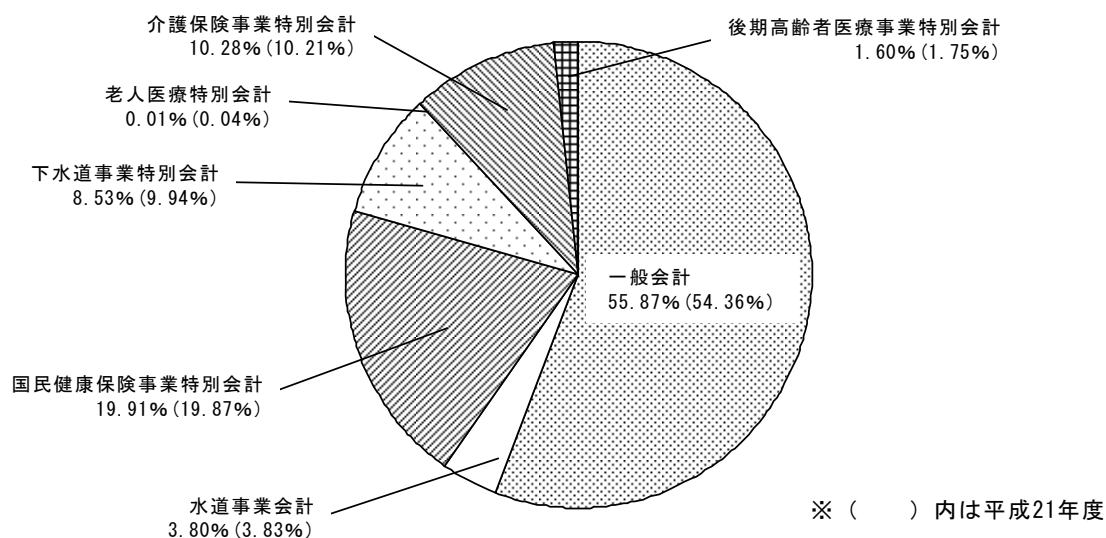
○予算額：2億5,000万円（2億5,000万円）

○構成比：0.56%

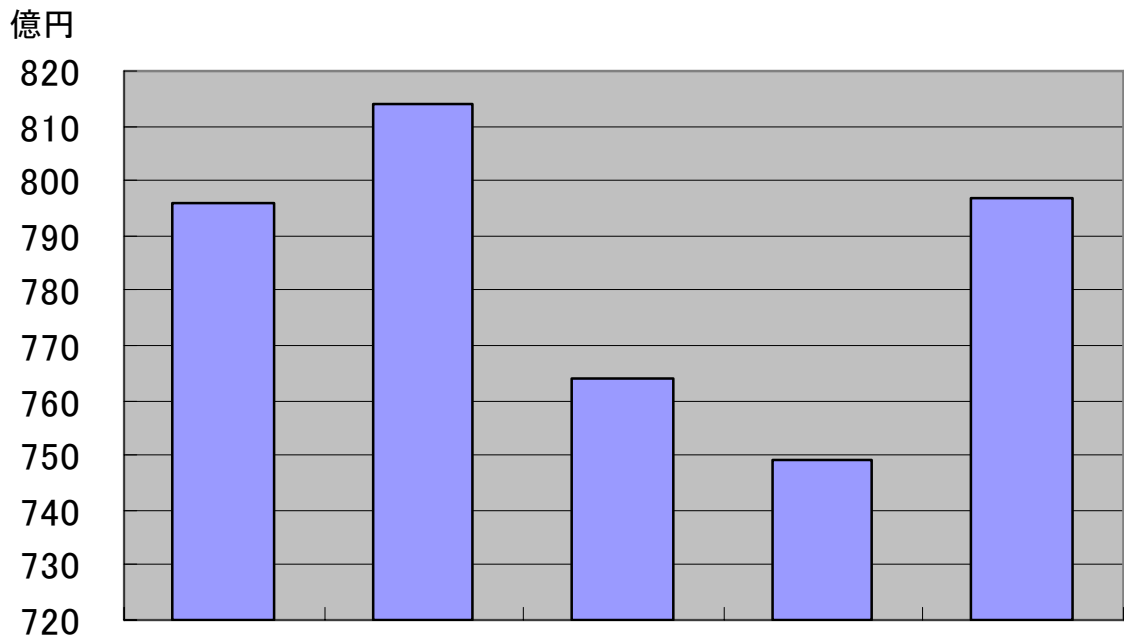
4 平成22年度の当初予算額について

会計区分	平成22年度	平成21年度	比較増減	伸率(%)
一般会計	445億3,000万円	407億円	38億3,000万円	9.41
水道事業会計	30億2,500万円	28億6,900万円	1億5,600万円	5.44
国民健康保険事業特別会計	158億7,200万円	148億7,300万円	9億9,900万円	6.72
下水道事業特別会計	68億200万円	74億4,100万円	△6億3,900万円	△8.59
老人医療特別会計	600万円	2,750万円	△2,150万円	△78.18
介護保険事業特別会計	81億9,500万円	76億4,200万円	5億5,300万円	7.24
後期高齢者医療事業特別会計	12億7,800万円	13億1,500万円	△3,700万円	△2.81
合計	797億800万円	748億6,750万円	48億4,050万円	6.47

○平成22年度構成比



○最近5年間の当初予算総額の推移



	18年度 (6会計)	19年度 (6会計)	20年度 (7会計)	21年度 (7会計)	22年度 (7会計)
予算額	796億600万円	814億500万円	763億7,400万円	748億6,750万円	797億800万円
対前年度伸率	3.37%	2.26%	△6.18%	△1.97%	6.47%
市民1人当たりの額 (人口)	49万8,113円 (159,815人)	50万7,522円 (160,397人)	47万5,051円 (160,770人)	46万3,257円 (161,611人)	49万2,067円 (161,986人)

※参考 人口及び世帯数の推移 (各年3月末日現在の住民基本台帳から)

	18年	19年	20年	21年	22年
人口 (人)	159,815	160,397	160,770	161,611	161,986
世帯数 (世帯)	62,269	63,424	64,332	65,424	66,324

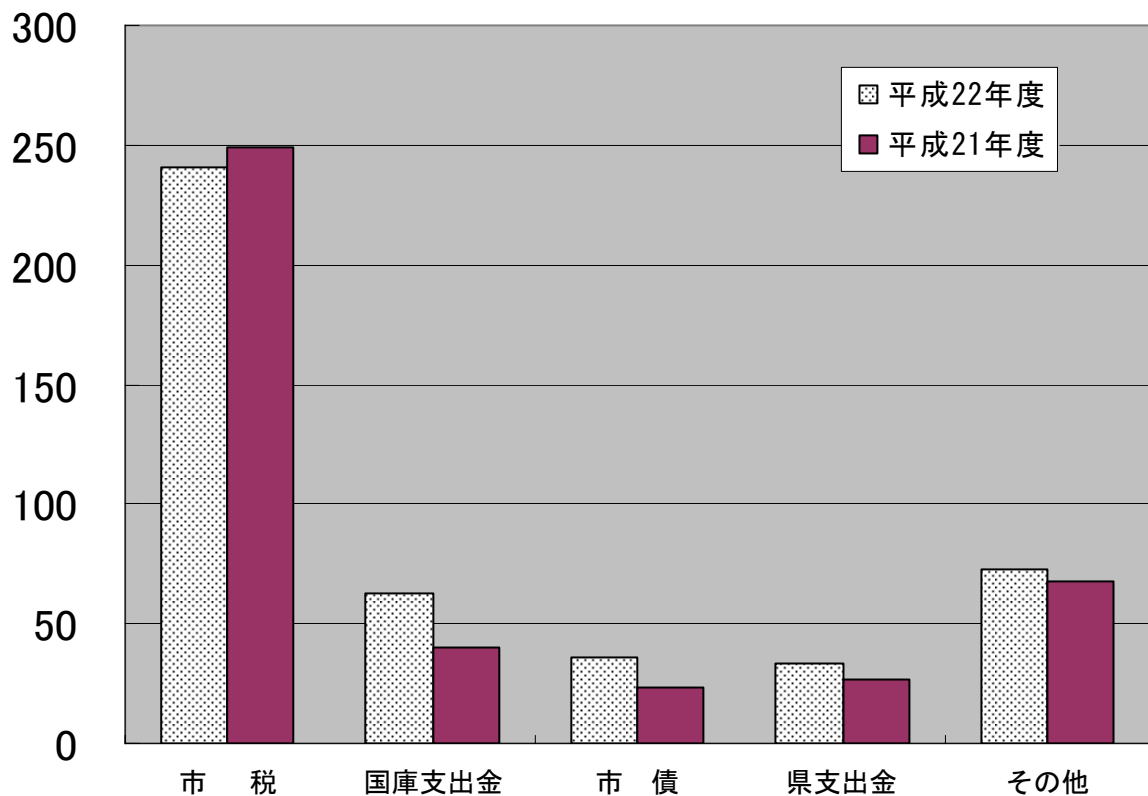
5 一般会計予算

(1) 歳入

歳入の款別の構成比を見ると、市税が最も多く全体の 54.07 パーセントを占めており、続いて国庫支出金が 14.11 パーセント、市債が 8.04 パーセント、県支出金が 7.47 パーセントとなっています。

平成 22 年度は、引き続き景気低迷の影響などで、個人市民税が約 4 億 6 千万円、法人市民税が約 2 億 1 千万円減少するなど、前年度に比べ、市税全体では約 8 億 6 千万円の減となっています。

億円



○一般会計歳入

(単位：千円)

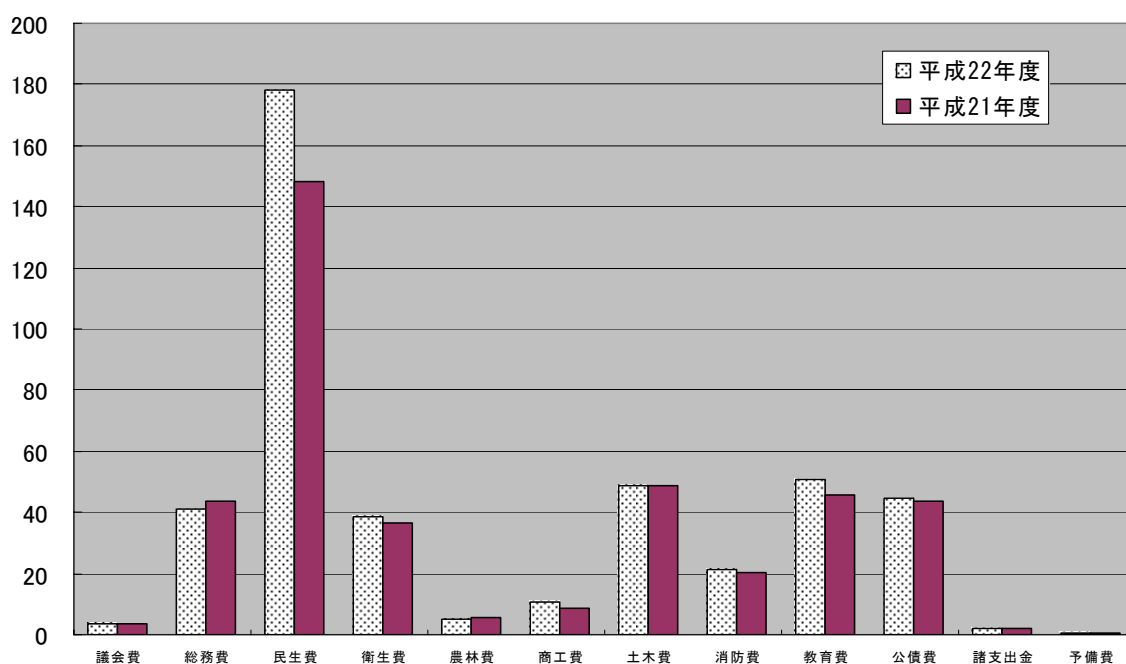
款	平成22年度	平成21年度	比較増減	伸率(%)	構成比 (%)	
					平成22年度	平成21年度
1 市 税	24,078,000	24,935,000	△ 857,000	△ 3.44	54.07	61.27
2 地 方 譲 与 税	344,000	345,000	△ 1,000	△ 0.29	0.77	0.85
3 利 子 割 交 付 金	75,000	110,000	△ 35,000	△ 31.82	0.17	0.27
4 配 当 割 交 付 金	33,000	41,000	△ 8,000	△ 19.51	0.07	0.10
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,000	14,000	△ 3,000	△ 21.43	0.03	0.03
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,400,000	1,253,000	147,000	11.73	3.14	3.08
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	100,000	100,000	0	0.00	0.23	0.25
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	200,000	186,000	14,000	7.53	0.45	0.46
9 地 方 特 例 交 付 金	290,000	247,000	43,000	17.41	0.65	0.61
10 地 方 交 付 税	760,000	120,000	640,000	533.33	1.71	0.29
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	28,060	28,350	△ 290	△ 1.02	0.06	0.07
12 分 担 金 及 び 負 担 金	487,540	480,418	7,122	1.48	1.10	1.18
13 使 用 料 及 び 手 数 料	775,217	801,893	△ 26,676	△ 3.33	1.74	1.97
14 国 庫 支 出 金	6,281,325	3,996,988	2,284,337	57.15	14.11	9.82
15 県 支 出 金	3,325,961	2,656,419	669,542	25.20	7.47	6.53
16 財 産 収 入	459,903	471,811	△ 11,908	△ 2.52	1.03	1.16
17 寄 附 金	3,882	8,694	△ 4,812	△ 55.35	0.01	0.02
18 繰 入 金	423,493	616,611	△ 193,118	△ 31.32	0.95	1.51
19 繰 越 金	500,000	500,000	0	0.00	1.12	1.23
20 諸 収 入	1,371,919	1,486,316	△ 114,397	△ 7.70	3.08	3.65
21 市 債	3,581,700	2,301,500	1,280,200	55.62	8.04	5.65
歳 入 合 計	44,530,000	40,700,000	3,830,000	9.41	100.00	100.00

(2) 歳出

歳出の款別（目的別）の構成比を見ると、民生費（障害者や高齢者の福祉、子育て支援や医療などのための経費）が最も多く 40.02 パーセントを占めており、続いて教育費（小・中学校や幼稚園の運営、生涯学習活動などのための経費）が 11.41 パーセント、土木費（道路や橋、公園の整備、まちづくりなどのための経費）が 10.95 パーセントとなっています。

前年度との比較では、商工費が 27.24 パーセント、民生費が 20.17 パーセント、教育費が 11.30 パーセント増額しているのに対して、農林費は 6.94 パーセントの減額となっています。増額の主な要因は、商工費では鶴巻温泉の源泉掘削、民生費では子ども手当の創設や生活保護費などの扶助費が増額となったこと、また、教育費では本町中学校の校舎改築のための事業費が増額となったことなどによるものです。

億円



○一般会計歳出

(単位：千円)

款	平成22年度	平成21年度	比較増減	伸率(%)	構成比 (%)	
					平成22年度	平成21年度
1 議会費	346,509	352,921	△ 6,412	△ 1.82	0.78	0.87
2 総務費	4,100,126	4,380,774	△ 280,648	△ 6.41	9.21	10.76
3 民生費	17,819,909	14,828,410	2,991,499	20.17	40.02	36.43
4 衛生費	3,871,626	3,646,586	225,040	6.17	8.69	8.96
5 農林費	528,174	567,547	△ 39,373	△ 6.94	1.19	1.40
6 商工費	1,090,406	856,981	233,425	27.24	2.45	2.11
7 土木費	4,877,034	4,854,044	22,990	0.47	10.95	11.93
8 消防費	2,117,575	2,027,726	89,849	4.43	4.75	4.98
9 教育費	5,079,264	4,563,517	515,747	11.30	11.41	11.21
10 公債費	4,449,377	4,371,494	77,883	1.78	9.99	10.74
11 諸支出金	200,000	200,000	0	0.00	0.45	0.49
12 予備費	50,000	50,000	0	0.00	0.11	0.12
歳出合計	44,530,000	40,700,000	3,830,000	9.41	100.00	100.00

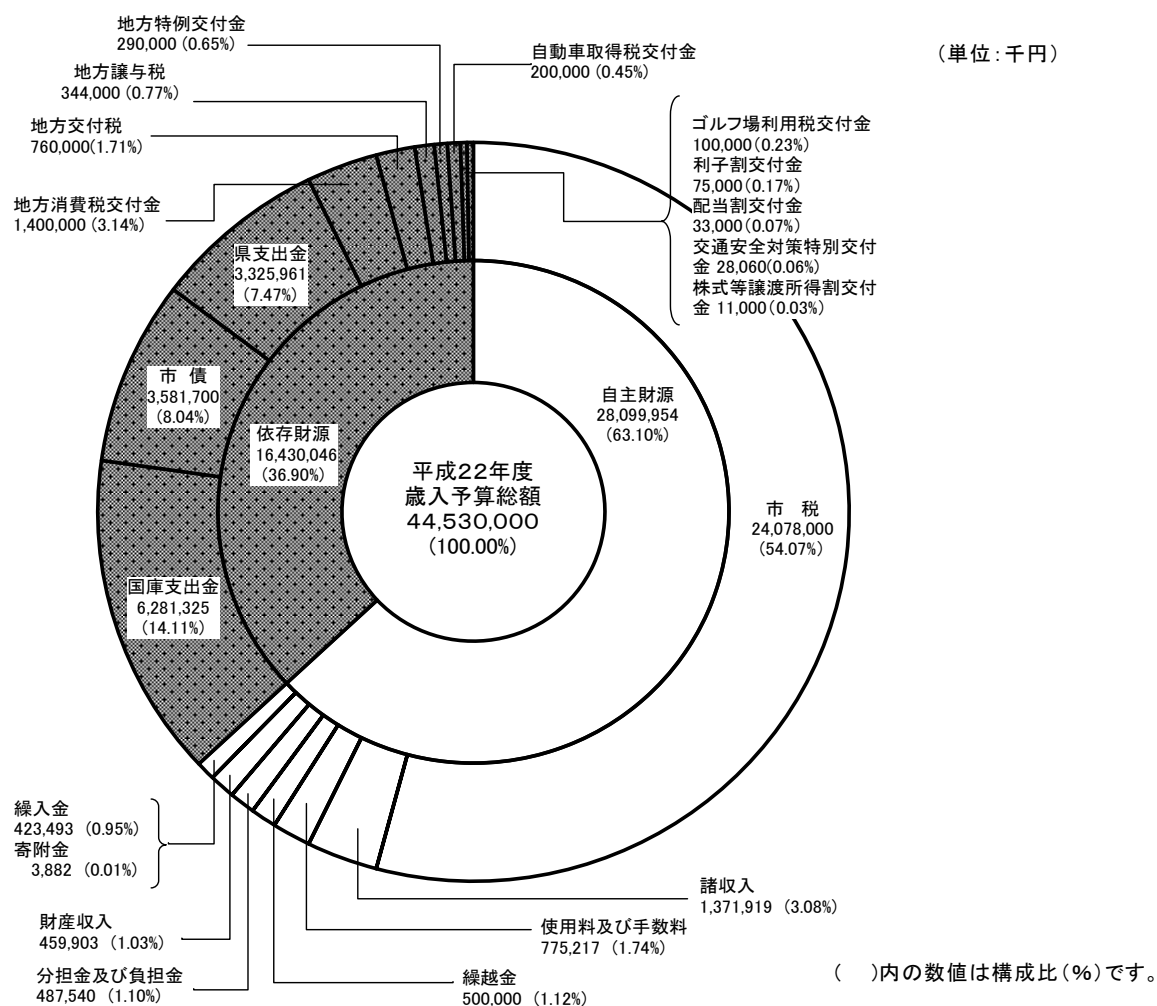
(3) 自主財源及び依存財源構成比

歳入における自主財源及び依存財源の割合については、自主財源が280億9,995万4,000円で63.10%を占めており、依存財源は164億3,004万6,000円、36.90%となっています。

前年度との比較では、自主財源の割合が8.89ポイント減少しています。

※ 自主財源…地方公共団体自身が収入を見積もり、賦課し徴収することができる財源

依存財源…国あるいは都道府県から定められた額を交付されたり、割り当てられる財源



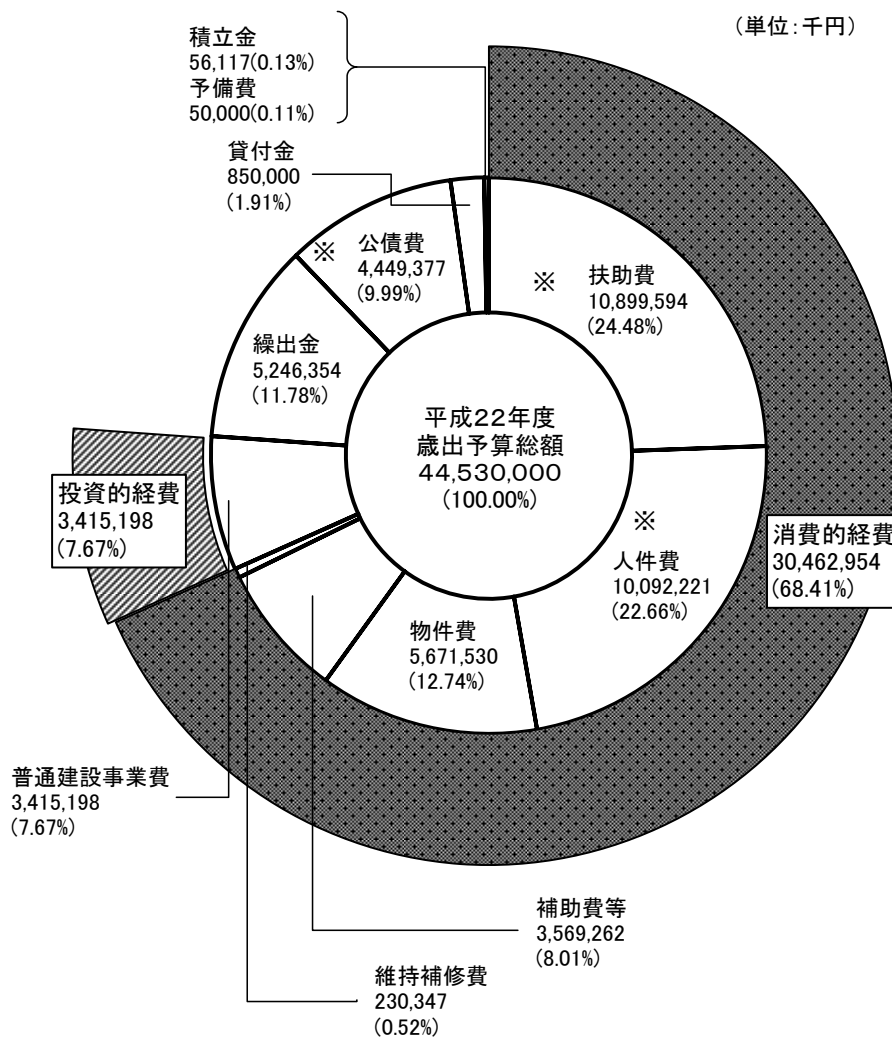
年度別自主財源、依存財源の額と歳入予算総額に占める割合 (単位:千円、%)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
自主財源	26,837,082	29,046,639	29,371,845	29,300,743	28,099,954
	65.29	70.30	71.08	71.99	63.10
依存財源	14,271,918	12,273,361	11,948,155	11,399,257	16,430,046
	34.71	29.70	28.92	28.01	36.90

(4) 性質別経費構成比

歳出予算の主な性質別経費の金額及び構成比は、人件費、扶助費及び公債費の合計である、いわゆる義務的経費は、254億4,119万2,000円で、57.13パーセントを占めており、投資的経費である普通建設事業費は、34億1,519万8,000円で、7.67パーセントとなっています。

前年度との比較では、義務的経費は1.17ポイントの増、投資的経費は1.23ポイントの増となりました。



()内の数値は、構成比(%)です。

年度別義務的経費 (※印)、投資的経費の額と歳出予算総額に占める割合 (単位:千円、%)

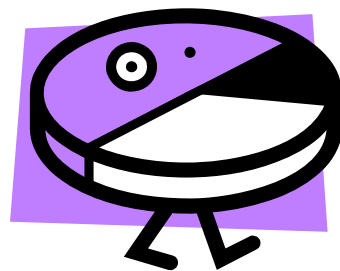
	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
義務的経費	21,760,626	22,020,985	22,302,048	22,777,485	25,441,192
	52.94	53.29	53.97	55.96	57.13
投資的経費	4,848,711	4,381,480	4,106,278	2,619,951	3,415,198
	11.79	10.60	9.94	6.44	7.67

(5) 歳入・歳出の内訳と市民1人当たりの額

※平成22年3月末日現在の住民基本台帳人口(16万1986人)で算出

ア 歳入について

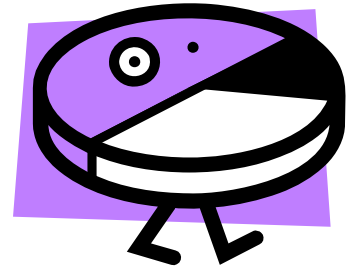
私たち市民1人当たりの
市税負担額は
およそ14万8,643円です。



<p>市 税</p>  <p>市民税など</p> <p>14万8,643円</p>	<p>国庫支出金</p>  <p>国から交付される補助金など</p> <p>3万8,777円</p>	<p>市 債</p>  <p>国や銀行からの借入金</p> <p>2万2,111円</p>
<p>県 支 出 金</p>  <p>県から交付される補助金など</p> <p>2万 532円</p>	<p>地方消費税交付金</p>  <p>県が徴収する地方消費税からの交付金</p> <p>8,643円</p>	<p>諸 収 入</p>  <p>貸付金、雑入などの収入</p> <p>8,469円</p>
<p>繰 越 金</p>  <p>前年度からの繰越金</p> <p>3,087円</p>	<p>地方特例交付金</p>  <p>市民税の恒久的減税の補てん措置などとしての交付金</p> <p>1,790円</p>	<p>そ の 他</p>  <p>国税の一部を国が配分する地方交付税や特定の事業の負担金など</p> <p>2万2,848円</p>

イ 歳出について

私たち市民1人当たりの
歳出額は
およそ27万4,900円です。



<p>民生費</p>  <p>障害者や高齢者の福祉、子育て支援や医療などのための経費</p> <p>11万 9円</p>	<p>教育費</p>  <p>小・中学校や幼稚園の運営、生涯学習活動などのための経費</p> <p>3万 1,356円</p>	<p>土木費</p>  <p>道路や橋、公園の整備、まちづくりなどのための経費</p> <p>3万 108円</p>
<p>公債費</p>  <p>市債などの返済金</p> <p>2万 7,468円</p>	<p>総務費</p>  <p>市役所の全般的な運営経費や庁舎管理などのための経費</p> <p>2万 5,312円</p>	<p>衛生費</p>  <p>健康づくり、環境保全、ごみ・し尿収集処理などのための経費</p> <p>2万 3,901円</p>
<p>消防費</p>  <p>消防や防災など市民の安全を守るための経費</p> <p>1万 3,072円</p>	<p>商工費</p>  <p>商工業や観光振興のための経費</p> <p>6,731円</p>	<p>農林費</p>  <p>農業や林業の振興のための経費</p> <p>3,261円</p>
<p>議会費</p>  <p>議会の運営などのための経費</p> <p>2,139円</p>	<p>その他</p>  <p>1,543円</p>	

6 水道事業会計予算

企業経営の基本となる今年度の業務予定量を、給水戸数 7 万 3,760 戸、年間総給水量 2,237 万 5,000 立方メートル、1 日平均給水量 6 万 1,301 立方メートルと定め、予算規模を 30 億 2,500 万円としました。

1 収益的収入及び支出

(1) 収入

(単位：千円)

款 項	平成22年度	平成21年度	比較増減	伸 率 (%)	構 成 比 (%)	
					平成22年度	平成21年度
1 水道事業収益	2,389,437	2,537,142	△ 147,705	△ 5.82	100.00	100.00
1 営業収益	2,078,384	2,190,491	△ 112,107	△ 5.12	86.98	86.34
2 営業外収益	301,378	346,649	△ 45,271	△ 13.06	12.61	13.66
3 特別利益	9,675	2	9,673	483,650.00	0.41	0.00

(2) 支出

(単位：千円)

款 項	平成22年度	平成21年度	比較増減	伸 率 (%)	構 成 比 (%)	
					平成22年度	平成21年度
1 水道事業費用	2,439,516	2,509,835	△ 70,319	△ 2.80	100.00	100.00
1 営業費用	2,170,260	2,216,255	△ 45,995	△ 2.08	88.96	88.30
2 営業外費用	249,645	276,724	△ 27,079	△ 9.79	10.23	11.03
3 特別損失	9,611	6,856	2,755	40.18	0.40	0.27
4 予備費	10,000	10,000	0	0.00	0.41	0.40

2 資本的收入及び支出

(1) 収入

(単位：千円)

款 項	平成22年度	平成21年度	比較増減	伸 率 (%)	構 成 比 (%)	
					平成22年度	平成21年度
1 資本的収入	367,833	177,480	190,353	107.25	100.00	100.00
1 企業債	360,000	160,000	200,000	125.00	97.87	90.15
2 工事負担金	1,327	17,479	△ 16,152	△ 92.41	0.36	9.85
3 固定資産売却代金	6,506	1	6,505	650,500.00	1.77	0.00

(2) 支出

(単位：千円)

款 項	平成22年度	平成21年度	比較増減	伸 率 (%)	構 成 比 (%)	
					平成22年度	平成21年度
1 資本的支出	1,267,860	1,037,200	230,660	22.24	100.00	100.00
1 建設改良費	838,367	620,740	217,627	35.06	66.13	59.85
2 企業債償還金	425,525	414,415	11,110	2.68	33.56	39.96
3 基金積立金	2,670	1,974	696	35.26	0.21	0.19
4 その他 資本的支出	1,298	71	1,227	1,728.17	0.10	0.00

7 国民健康保険事業特別会計予算

国民健康保険被保険者からの保険税と国・県・市等の負担により、被保険者の病気、けが、出産及び死亡に関して保険給付を行います。今年度は、医療費の増大により国民健康保険事業の財源不足が見込まれるため、平成18年度から据え置いてきた「医療給付費分」と「後期高齢者支援金分」の税率等の改定を行いました。

国保加入世帯数を約2万6,860世帯、被保険者数を約4万8,200人と想定し、予算総額を対前年度比6.72パーセント増の158億7,200万円としました。

1 歳入

(単位：千円)

款	平成22年度	平成21年度	比較増減	伸率 (%)	構成比(%)	
					平成22年度	平成21年度
1 国民健康保険税	4,360,546	4,258,828	101,718	2.39	27.47	28.64
2 国庫支出金	2,971,410	3,110,478	△139,068	△4.47	18.72	20.91
3 療養給付費等交付金	423,274	611,178	△187,904	△30.74	2.67	4.11
4 前期高齢者交付金	3,800,001	2,910,000	890,001	30.58	23.94	19.57
5 県支出金	683,993	525,125	158,868	30.25	4.31	3.53
6 共同事業交付金	1,895,745	1,684,080	211,665	12.57	11.94	11.32
7 財産収入	1	1	0	0.00	0.00	0.00
8 繰入金	1,731,625	1,761,416	△29,791	△1.69	10.91	11.84
9 繰越金	1	1	0	0.00	0.00	0.00
10 諸収入	5,404	11,893	△6,489	△54.56	0.04	0.08
歳入合計	15,872,000	14,873,000	999,000	6.72	100.00	100.00

2 歳出

(単位：千円)

款	平成22年度	平成21年度	比較増減	伸率 (%)	構成比(%)	
					平成22年度	平成21年度
1 総務費	239,919	242,763	△2,844	△1.17	1.51	1.63
2 保険給付費	10,743,023	9,916,932	826,091	8.33	67.69	66.68
3 後期高齢者支援金	1,950,300	2,005,000	△54,700	△2.73	12.29	13.48
4 前期高齢者納付金	5,300	6,450	△1,150	△17.83	0.03	0.04
5 老人保健拠出金	15,495	200	15,295	7,647.5	0.10	0.01
6 介護納付金	810,000	785,000	25,000	3.18	5.10	5.28
7 共同事業拠出金	1,895,760	1,684,095	211,665	12.57	11.94	11.32
8 保健事業費	182,565	200,922	△18,357	△9.14	1.15	1.35
9 基金積立金	1	1	0	0.00	0.00	0.00
10 公債費	35	35	0	0.00	0.00	0.00
11 諸支出金	9,602	11,602	△2,000	△17.24	0.06	0.08
12 予備費	20,000	20,000	0	0.00	0.13	0.13
歳出合計	15,872,000	14,873,000	999,000	6.72	100.00	100.00

8 下水道事業特別会計予算

本事業会計の予算は、事業認可区域面積 2,404.4 ヘクタールに対する平成 22 年度末における整備予定面積を 2,191.2 ヘクタール、処理区域内人口を 13 万 6,434 人と想定して一層の面整備の推進及び水洗化の普及促進を重点事業として取り組むこととし、今年度予算総額を対前年度比 8.59 パーセント減の 68 億 200 万円としました。

1 歳入

(単位：千円)

款	平成 22 年度	平成 21 年度	比較増減	伸 率 (%)	構 成 比 (%)	
					平成 22 年度	平成 21 年度
1 分担金及び負担金	101,288	73,216	28,072	38.34	1.49	0.98
2 使用料及び手数料	1,937,179	2,029,213	△ 92,034	△ 4.54	28.48	27.27
3 国庫支出金	919,900	1,015,650	△ 95,750	△ 9.43	13.52	13.65
4 県支出金	30,583	40,123	△ 9,540	△ 23.78	0.45	0.54
5 繰入金	2,024,000	2,074,952	△ 50,952	△ 2.46	29.76	27.89
6 繰越金	1	1	0	0.00	0.00	0.00
7 諸収入	65,549	71,045	△ 5,496	△ 7.74	0.96	0.95
8 市債	1,723,500	2,136,800	△ 413,300	△ 19.34	25.34	28.72
歳入合計	6,802,000	7,441,000	△ 639,000	△ 8.59	100.00	100.00

2 歳出

(単位：千円)

款	平成 22 年度	平成 21 年度	比較増減	伸 率 (%)	構 成 比 (%)	
					平成 22 年度	平成 21 年度
1 総務費	1,292,337	1,220,597	71,740	5.88	19.00	16.40
2 建設費	2,751,181	3,322,263	△ 571,082	△ 17.19	40.45	44.65
3 公債費	2,755,482	2,895,140	△ 139,658	△ 4.82	40.51	38.91
4 予備費	3,000	3,000	0	0.00	0.04	0.04
歳出合計	6,802,000	7,441,000	△ 639,000	△ 8.59	100.00	100.00

9 老人医療特別会計予算

老人医療特別会計については、平成 19 年度で老人保健制度が廃止された後も、月遅れの請求や未受給者の未申請などを処理するために設置されていましたが、平成 22 年度で廃止となるため、前年度に比べ、78.18 パーセント減の 600 万円としました。

1 歳入

(単位：千円)

款	平成 22 年度	平成 21 年度	比較増減	伸率 (%)	構成比 (%)	
					平成 22 年度	平成 21 年度
1 支払基金交付金	2,321	11,038	△ 8,717	△ 78.97	38.68	40.15
2 国庫支出金	1,120	5,312	△ 4,192	△ 78.92	18.67	19.33
3 県支出金	280	1,327	△ 1,047	△ 78.90	4.67	4.84
4 繰入金	2,271	9,808	△ 7,537	△ 76.85	37.85	35.68
5 繰越金	1	1	0	0.00	0.01	0.00
6 諸収入	7	14	0	△ 50.00	0.12	0.00
歳入合計	6,000	27,500	△ 21,500	△ 78.18	100.00	100.00

2 歳出

(単位：千円)

款	平成 22 年度	平成 21 年度	比較増減	伸率 (%)	構成比 (%)	
					平成 22 年度	平成 21 年度
1 総務費	445	2,851	△ 2,406	△ 84.39	7.42	10.37
2 医療諸費	4,004	19,044	△ 15,040	△ 78.98	66.73	69.25
3 公債費	6	12	△ 6	△ 50.00	0.10	0.04
4 諸支出金	545	4,593	△ 4,048	△ 88.13	9.08	16.70
5 予備費	1,000	1,000	0	0.00	16.67	3.64
歳出合計	6,000	27,500	△ 21,500	△ 78.18	100.00	100.00

10 介護保険事業特別会計予算

40歳以上の方が納める介護保険料及び国・県・市の負担金等を財源とし、介護が必要な方に訪問介護等の在宅サービスや特別養護老人ホーム入所等の施設サービスを提供するために必要な保険給付を行います。

第4期介護保険事業計画の中で、今年度は要介護等認定者を4,970人と見込みました。

予算総額は、対前年度比7.24パーセント増の81億9,500万円としました。

1 歳入

(単位：千円)

款	平成22年度	平成21年度	比較増減	伸率 (%)	構成比(%)	
					平成22年度	平成21年度
1 保険料	1,723,544	1,655,590	67,954	4.10	21.03	21.67
保険料標準額(月額)	4,000円	4,000円	0円	0.00	—	—
2 国庫支出金	1,617,947	1,501,793	116,154	7.73	19.75	19.65
3 支払基金交付金	2,344,578	2,174,956	169,622	7.80	28.61	28.46
4 県支出金	1,133,610	1,060,521	73,089	6.89	13.83	13.88
5 財産収入	844	1,061	△217	△20.45	0.01	0.01
6 繰入金	1,373,612	1,247,241	126,371	10.13	16.76	16.32
7 繰越金	1	1	0	0.00	0.00	0.00
8 諸収入	864	837	27	3.23	0.01	0.01
歳入合計	8,195,000	7,642,000	553,000	7.24	100.00	100.00

2 歳出

(単位：千円)

款	平成22年度	平成21年度	比較増減	伸率 (%)	構成比(%)	
					平成22年度	平成21年度
1 総務費	265,064	271,613	△6,549	△2.41	3.23	3.56
2 保険給付費	7,783,547	7,209,658	573,889	7.96	94.98	94.34
3 地域支援事業費	142,195	157,146	△14,951	△9.51	1.74	2.06
4 基金積立金	844	1,061	△217	△20.45	0.01	0.01
5 公債費	69	35	34	97.14	0.00	0.00
6 諸支出金	2281	1,487	794	53.40	0.03	0.02
7 予備費	1,000	1,000	0	0.00	0.01	0.01
歳出合計	8,195,000	7,642,000	553,000	7.24	100.00	100.00

1 1 後期高齢者医療事業特別会計予算

後期高齢者医療制度に関する市町村事務及び後期高齢者医療制度被保険者を対象とする人間ドッグ受検料の一部助成を行うために必要な経費を計上しています。

75歳以上及び65歳以上で一定の障害がある後期高齢者医療制度被保険者数を約13,640人と想定し、予算総額を対前年度比2.81パーセント減の12億7,800万円としました。

1 歳入

(単位：千円)

款	平成22年度	平成21年度	比較増減	伸率 (%)	構成比(%)	
					平成22年度	平成21年度
1 後期高齢者医療 保険料	1,038,138	1,094,124	△55,986	△5.12	81.23	83.20
2 繰入金	226,015	218,363	7,652	3.50	17.69	16.61
3 繰越金	9,000	—	9,000	皆増	0.71	—
4 諸収入	4,847	2,513	2,334	92.88	0.37	0.19
歳入合計	1,278,000	1,315,000	△37,000	△2.81	100.00	100.00

2 歳出

(単位：千円)

款	平成22年度	平成21年度	比較増減	伸率 (%)	構成比(%)	
					平成22年度	平成21年度
1 総務費	68,619	61,262	7,357	12.01	5.37	4.66
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,194,860	1,239,386	△44,526	△3.59	93.49	94.25
3 保健事業費	10,518	11,349	△831	△7.32	0.82	0.86
4 諸支出金	3,503	2,503	1,000	39.95	0.28	0.19
5 予備費	500	500	0	0.00	0.04	0.04
歳出合計	1,278,000	1,315,000	△37,000	△2.81	100.00	100.00

1 2 資 料

1 人口及び世帯数（平成22年4月1日現在）

（平成17年国勢調査確定値に、毎月の住民基本台帳登録及び外国人登録の異動を加え推計した数値です。）

- (1) 人口総数 170,114人
 男 87,095人
 女 83,019人
- (2) 世帯数 69,894世帯
 1世帯当たり 2.43人

(3) 地区別人口及び世帯数

区分	人 口			世 帯 数
	計	男	女	
本 町	21,935	10,939	10,996	8,946
南	32,096	15,973	16,123	12,431
東	16,387	8,164	8,223	5,997
北	13,773 人	7,060 人	6,713 人	4,916 世帯
大根・鶴巻	43,719	23,642	20,077	21,350
西	39,641	20,003	19,638	15,444
上	2,563	1,314	1,249	810
市 計	170,114 人	87,095 人	83,019 人	69,894 世帯

《参考》

年齢別住民基本台帳人口（平成22年3月末日現在）

年 齢	人 口	内 訳	
		男	女
0～14歳	21,151人	10,727人	10,424人
15～64歳	107,742人	55,843人	51,899人
65歳～	33,093人	15,105人	17,988人
合 計	161,986人	81,675人	80,311人
構成比			
0～14歳	13.0%	13.1%	13.0%
15～64歳	66.5%	68.4%	64.6%
65歳～	20.5%	18.5%	22.4%

2 面積

- (1) 総面積 103.61K m²
- (2) 都市計画区域別面積
 ・市街化区域面積 24.37K m²
 ・市街化調整区域面積 79.24K m²
- (3) DID（人口集中地区）区域別面積
 （平成17年10月1日の国勢調査による。）
 ・DID区域内面積 22.28K m²
 ・DID区域外面積 81.33K m²
- (4) 地目別面積（平成21年1月1日現在固定資産概要調書による。）

単位：K m²

田	畑	宅地	山林	原野	ゴルフ場	鉄道用地	雑種地	その他
2.22	13.60	17.14	15.46	1.90	2.57	0.28	2.80	47.64

3 水道事業の状況

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
給水人口（人）	168,029	168,557	168,927	169,795	170,107

4 公共下水道普及状況

区分		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
行政区域人口（人）：A		159,815	160,397	160,770	161,611	161,986
処理区域内人口（人）：B		115,694	121,609	125,065	129,242	134,813
水洗化人口（人）：C		97,898	103,957	109,899	113,727	120,555
普及率	処理区域人口 行政区域人口 (%) $\frac{B}{A}$	72.4	75.8	77.8	80.0	83.2
	水洗化済人口 処理区域人口 (%) $\frac{C}{B}$	84.6	85.5	87.7	88.0	89.4

* 行政区域人口は、各年度末の住民基本台帳による。

5 国民健康保険加入状況

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
全世帯数（世帯）	62,269	63,373	64,236	65,425	66,324
加入世帯数（世帯）	29,710	30,134	29,892	25,915	26,142
全人口（人）	159,815	160,256	160,657	161,611	161,986
被保険者数（人）	57,299	56,829	57,284	46,678	47,642

* 世帯数・人口は、各年度末の住民基本台帳による。

6 介護保険加入状況

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
全 人 口 (人)	159,815	160,397	160,770	161,482	161,986
第1号被保険者数 (人) (65歳以上)	26,542	28,255	29,819	31,646	33,062
要介護等認定者数 (人)	3,844	3,996	4,039	4,166	4,375

*人口は、各年度末の住民基本台帳による。

7 ごみと資源物の収集状況

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
可燃ごみ (t)	42,006	42,114	41,145	39,865	39,465
不燃・粗大ごみ (t)	2,450	2,558	2,463	2,365	2,327
資源物 (t)	10,698	10,569	10,228	9,938	9,532
計 (t)	55,154	55,241	53,836	52,168	51,324

*市が収集、処理したごみ・資源物の総量

8 学校別児童生徒数 (平成 22 年 4 月 5 日現在)

(1) 小学校

区 分	本 町	東	南	北	大 根	西	上	広 畑	渋 沢
男 (人)	340	325	528	404	367	460	60	169	469
女 (人)	328	287	547	397	305	459	39	131	439
計 (人)	668	612	1,075	801	672	919	99	300	908

区 分	末 広	南が丘	堀 川	鶴 巻	合 計
男 (人)	362	369	223	451	4,527
女 (人)	371	331	259	393	4,286
計 (人)	733	700	482	844	8,813

(2) 中学校

区 分	本 町	東	南	北	大 根	西	南が丘	渋 沢	鶴 巻
男 (人)	375	151	259	177	246	406	136	219	214
女 (人)	376	161	244	190	231	376	165	205	189
計 (人)	751	312	503	367	477	782	301	424	403

区 分	合 計
男 (人)	2,183
女 (人)	2,137
計 (人)	4,320



予算のあらまし
平成22年度（2010年度）

平成22年4月19日発行
秦野市 財務部 財政課
TEL 82-5116（直通）